

国民生活の緊急防衛、 家計・中小企業への強力な支援を **日本共産党**

(2) 内需・家計・中小企業 支援に力を集中する

●消費税5%への緊急減税を本格的に検討し、実行することを強く求める。

— 現下の不況の原因をつくったのは消費増税であり、これを緊急に5%に減税することは、消費を下支えし、国民の所得を増やし、低所得者と中間層への力強い支援策。政府が、この経済危機に立ち向かう強い姿勢を示すうえでも最も有効です。

●国保料をはじめ社会保険料の緊急減免、納税の緊急猶予などの措置をとる。

— 災害時に行っているような国保料の緊急減免を行う。中小企業の社会保険料も緊急に減免。社会保険料や所得税・消費税の納税猶予、延滞料金の減免を行う。

●大企業の内部留保を働く人の賃金、中小企業への単価の引き上げに活用する。

— 460兆円にのぼる巨額の内部留保を働く人の賃上げ、中小企業への単価の引き上げなどに活用するよう、政府として強く要請する。

(3) 「予備費の枠内」でなく、 来年度予算の抜本修正に よって財源を確保する

国民生活の緊急防衛、 家計・中小企業への強力な支援を

共産党・志位委員 長が提案



日本共産党の志位和夫委員長は3月12日、国会内で記者会見し、昨年10月の消費増税以降の景気悪化やアベノミクスの失敗に加え、新型コロナウイルスによる打撃で日本が直面する重大な経済危機に対処するため、緊急経済提言を発表しました。その骨子を紹介します。

(1) 新型コロナの影響から 緊急に国民生活を防衛する

●中小企業をはじめとする企業倒産とリストラ・失業の連鎖を起こさないことを経済政策の大きな目標に据える。

— 中小企業への無担保・無利子の融資を、当面、リーマン・ショックの時の20兆円に。

— 雇用調整助成金は最大10分の10の補助に。

— 新型コロナを口実にしたリストラ、首切り、内定取り消しなどを行わないよう指導。

●フリーランスをはじめ雇用保険の対象にならずに働いている人への所得補償制度を緊急につくる。

— 政府の対策は「休校によって仕事に行けなくなった人」だけが対象で、1日4100円。対象と額を抜本的に拡大する。

●休校要請、イベント自粛要請など、政府の要請にともなって仕事や収入を奪われた人や事業者には、国の責任でそれを補償することを大原則にすえ実行する。

(4面へ) ※日本共産党の提案について詳しくはHPで→

日本共産党



総選挙 近畿の比例名簿掲載予定者 **日本共産党**



こくた恵二
党国対委員長兼
現9期(京都1区)連任



宮本たけし
前4期(大阪5区)連任



清水ただし
衆院財務金融委員会
現2期(大阪4区)連任



こむら潤
兵庫尼崎市議
新(兵庫3区)重複

衆議院比例代表は「日本共産党」と書きます

選挙区は「候補者の名前」で

衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。

制度解説 **衆院選挙投票方法**

折り目

近畿民報

2020年3月 No.3 (第404号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。